

平成28年度

# 狛江市一般会計 予算に対する 討論(要旨)

## 市民生活第一、参加と協働、 平和を守る市政へ

反対 日本共産党狛江市議団 鈴木えつお

消費税8%増税と格差の広がりの中、市民生活を守る施策が重要になっている。予算にある保育園の増設や第三特養ホーム開設など評価するが、子どもの貧困対策の実態調査やひとり親家庭への家賃補助制度、就学援助制度の拡充や低所得者への介護保険利用料の軽減制度などは予算化されず、徴税行政では、生活が困窮している滞納者から相談を受け市に電話した私の行為に市長が不当な抗議文を出したり、国税徴収法のルールに反して預金口座に入った給与等を全額差し押さえるなど市民の生存権を脅かしている。都立公園化問題では、住民の合意をとるという昨年9月の市長答弁が守られていない。市平和都市宣言に真つ向から反する安保法制に市長は反対表明をしなかった。これらは根本からたたかれるべきであり本予算に反対する。

## 財政規律遵守と市民要望の 確実な実現を評価

賛成 狛江生活者ネットワーク 山本 暁子

保育行政では事業者間の関係の構築により課題の共有や解決を図り保育の質の担保が重要だ。地域包括ケアシステムの推進は横断的な連携により市内の活動や人材の活用を求め、市全体の緑の保全として農地や樹林地の計画的配置を進めよ。八幡通りは地域住民との協働を経て計画策定に入ったことを評価する。都の都市計画道路であっても狛江のまちづくりの観点で計画を検証すべき。防犯カメラの設置は運用と情報開示の条件を市民に知らせること。狛江駅南口駐輪施設の現状改善と拡充を要望する。LGBTなど多様性を認め合う社会の実現に向け具体的な取り組みが必要。ひきこもりなど課題を抱えた若者と家族への支援とその周知を求める。常設型プレーパークの経験と実績を今後の市民参加と市民協働に生かしてほしい。以上本予算に賛成する。

## 増大する民生費で 児童福祉費を優先的に配分

賛成 無会派 三宅 眞

少子高齢社会の流れで一般会計265億円の半分を占める民生費に、近年の極端な人口増加、子育て世代増加を鑑みため張りある予算措置がなされているかをデータに基づき検証した。本予算においては、顕在化している「待機児童問題」解消のため、児童福祉費の直近平成26年度決算と平成28年度予算との差分が、9億5千万円、20.4%増と特筆すべき水準であることを確認。前市政時代には公設保育園への極端な偏重により、保育園に関して①定数が類似他市と比較して少ない②運営経費の市コスト負担が大きい③市職員構成の中で相対的に保育士職員が多いという保育行政3つの怠慢が見られた。現市政になつて劇的に変化する道筋(向こう5年で516名の定員増計画)が示されたことを積極的に評価し、新年度予算案に賛成する。

## 財政規律を守り 狛江のまちづくりの推進を

賛成 無会派 太田久美子

財政規律や基準が守られているのか、重点プロジェクトがどのように進められているのかを中心に審査した結果、公債費は縮減が図られ、また、財政調整基金残高は年度末の目標が既に達成されている。待機児対策では392名の定員増が図られる。高齢者対策では市内3つ目の特養老人ホームが開設される。また、24時間対応定期巡回・随時対応型訪問介護看護が開始され、いたわりあるまちづくりが推進されている。安心安全啓発機関紙や防犯カメラ・河川カメラの設置により市民が安心することができると地域社会の実現が進んでいる。都市計画道路3・4・16号線電中研前の整備も進められている。まだまだ課題はあるが後年度の財政負担を踏まえた予算であり、狛江のまちづくりや市民生活にとって必要な施策は評価できるものであり、賛成する。

## 改善された財政のもとでの まちづくりを評価

賛成 自由民主党明政クラブ 石井 功

前市長のときとの比較で歳入で3億円以上のプラス、歳出で借金返済が6億円以上減ったことにより約10億円改善されているが、社会保障費が約8億円増加したことにより、約2億円が自由に使える財源となった。この財源は新規事業にも充てられているが、起債の抑制につながっている。主な取り組みである「安心して暮らせるまちづくり」では平成27年中の犯罪発生件数が23区、26市の中で最も少ないことが確認できている。今後は町会・自治会への支援により「顔と顔の見える関係」を強化していく。「子育て環境の充実」では5年間の計画を立て待機児解消を目指す。28年度は保育園の定員数を150名増、29年度は28年度以上の定員数の増を目指し計画の前倒しも視野に入れた大変意欲的なもので大いに評価したい。

## 明るい狛江市の 未来予想図が描ける予算

賛成 狛江市議会公明党 佐々木貴史

過去にどんな原因があつたかを知りたければ、現在という結果を見ればわかる。未来の結果を知りたければ、現在という原因を見ればよい、という言葉のとおり、高橋市長就任からこれまでの取り組みにより、狛江市の大きく改善に向かう財政状況があり、行財政改革も大きく前進しているという「現在の狛江市」がある。このことから考えても、高橋市政の規律のある財政運営と行財政改革を推進する取り組みを継続することにより、未来の「安心して住み続けられる狛江」の姿もおのずと見えてくる。平成28年度予算は、狛江市の将来の課題をも見据えた予算配分になつており、私どもが予算要望したものも随所にちりばめられ「日本一安心で安全なまち・狛江」を目指して、狛江市議会公明党も全力で取り組み決意を申し上げ予算案を賛成とする。

## 国の言いなりのパイロット 自治体の姿に反対

反対 無会派 市原 広子

一定の財政規律のもとで公債費減少を評価。人口増の中、イベント開催は公民館図書館・市民活動支援センターなどの居場所や情報発信と並行してこそ。和泉多摩川緑地の都立公園誘致に特化し過ぎ。地域ごとの防災・減災課題を出さないため。保育園は定員増でも育ちを保障する質担保を。マイナンバー制度で多額のセキュリティ対応予算、安全担保当然だが税金の無駄。番号づけと番号カードダブルで市民を混乱させる制度は廃止を。大人はよいが子供は長い人生の情報紐づけ蓄積となる。番号カードでのコンビニ交付は利用拡大で政府は評価するだろうが必要とする市民少数、費用多額。添付書類が要らなくなるのが番号制度のはず。モラルハザードとも。徴税率多摩トップが国から評価。差し押さえは滞納整理、生活相談女性相談も含めてやれ。

## 財政の真実を説明し 納得を得る過程こそ重要

賛成 無会派 山田たくじ

平成28年度予算は、ふえ続ける高齢者関連予算や保育園関連予算等に財源を振り向けつつ、一方で借金を抑え、将来世代への責任を果たすという意味でこれしかない内容。単年度収支は確実に改善されて来ている。中期財政計画に沿う形であることも確認できた。しかしながら、「公債費負担比率」等は依然高く、公債費負担は大きい。他方、国の財政もまた厳しく、自治体間で効果的な税金の使い方を競わせたり、地方交付税の配分にもインセンティブ改革を導入している。臨時財政対策債を含め、交付税に依存し続ける姿勢は危険だ。内部評価の徹底、外部評価の確立、そして中期財政計画にのつとめた財政規律の確保の3本の柱を着実に実施・継続し、国の「想定外」の出方にも対処できるように財政基盤の確立を求め、賛成の討論とする。

## 高橋市長の未来を拓く 力強い予算を高評価

賛成 無会派 辻村ともこ

一般会計予算は、265億8千8百万円、歳入は市税約118億円。個人市民税が人口の増加等で約62億円52.7%に対し法人市民税は4千万円減少と個人市民税に偏重。都との人財育成交流を実施し職員資質向上により徴収率が26市中1位、市税約1億円増加は職員の努力と高評価。国都補助金の6億円増加は市長の行政力の高さを表す。市債の建設事業債前年比25.7%減、臨時財政対策債8億円と抑制。歳出の民生費は、保育園の新設による定員の拡大や高齢化による特別会計への繰出金の増加などにより134億円と全体の50%を超え類似団体平均と同様だが未病対策等で医療費抑制は課題。公債費を平成8年度以降20年ぶり20億円を下回る程縮減させた事は、子供たちへ借金を残さない姿勢を崩さず高く評価できる。高い行政力に期待し賛成。